

一般社団法人 日本看護系大学協議会 2026年度収支予算書
2026年4月1日から2027年3月31日

(単位:円)

科目	2026年度 予算額 (A)	2025年度 予算額 (B)	差異 A-B	<参考> 2025年度 執行額(C)	備考
I 経常収入の部					
1. 会費収入	[71,760,000]	[70,610,000]	1,150,000	[70,840,000]	
会費	71,760,000	70,610,000	1,150,000	70,840,000	2025年度の会費収入は23万円×308校、2026年度は23万円×312校。
2. 事業収入	[12,500,000]	[5,500,000]	7,000,000	[13,379,100]	
高度実践看護師教育課程認定費 JANPU-NP審査料と登録料	5,500,000	5,500,000	0	6,379,100	
文部科学省委託事業費	7,000,000	-	7,000,000	7,000,000	令和8年度 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業3か年事業の2年目。
3. 雑収入	[105,000]	[858,000]	▲ 753,000	[619,127]	
雑収入	105,000	858,000	▲ 753,000	619,127	印税収入、口座利息、7階会議室賃借料。
経常収入合計	84,365,000	76,968,000	7,397,000	84,838,227	
II 経常支出の部					
1 事業費	[81,724,500]	[72,827,055]	8,897,445	[62,500,459]	執行額(C)は予算執行ベースで計上する。決算書は発生主義会計に基づき、S/W製作費の資産計上および減価償却処理を行っており、(C)と決算書の経常費用とは一致しない。
高等教育行政対策委員会	396,000	400,000	▲ 4,000	214,085	2025年度の実績を反映して減額とする。
看護学教育質向上委員会	365,000	425,000	▲ 60,000	15,616	同上
高度実践看護師教育課程認定委員会	6,400,000	6,320,000	80,000	4,240,829	
広報・出版委員会	272,500	533,000	▲ 260,500	442,940	2026年度より委員会活動を縮小するため減額とする。
国際交流推進委員会	737,000	1,119,000	▲ 382,000	632,610	同上
データベース委員会	717,000	700,000	17,000	660,851	
災害支援対策委員会	150,000	711,000	▲ 561,000	62,444	2025年度の実績を反映して減額とする。
APNグラウンドデザイン委員会	350,000	350,000	0	4,107	
JANPU-NP資格認定	130,000	130,000	0	91,944	
看護実践能力評価基準委員会	907,000	1,802,000	▲ 895,000	1,504,207	CBT関連のシステム制作費や査読謝金等は「2026年度重点事業にかかる経費」として別に計上するため、本委員会予算は減額となっている。
健康危機管理教材作成・運用検討委員会	500,000	3,825,000	▲ 3,325,000	2,490,291	大学院/リカレント教育向けeラーニング教材の制作が完了し、今後は更新・改善および広報活動が中心となるため、必要経費が大幅に縮減される。
50周年記念事業	-	3,687,055	▲ 3,687,055	2,913,712	
常任理事報酬その他	10,000,000	5,750,000	4,250,000	5,326,594	2026年度より常任理事を1名から2名体制へ増員するため、関連経費が増額となる。
文部科学省委託事業実行委員会	7,000,000	-	7,000,000	7,530,882	2025年度定時社員総会後に受託が決定したため、2025年度収支予算書には計上していない。そのため前年度予算額は「-」としている。
文部科学省委託事業自己負担金	500,000	-	500,000		
2026年度重点事業に係る経費 (JANPU-CBT事業)	15,000,000	23,500,000	▲ 8,500,000	12,410,621	重点事業の1つ:JANPU-CBT事業の実装にかかる経費。主にCBT問題作成支援システム(臨床判断問題)と事後評価システム作成、試験問題査読の謝金にかかる経費。
事業費共通経費	8,800,000	8,075,000	725,000	8,376,313	事務所の1フロア分の賃貸料および水道光熱費、その他事業費全般に係る費用。2025年度実績を反映して増額とする。
事業費共通人件費(事務局職員)	19,000,000	15,000,000	4,000,000	15,582,413	事務局職員の事業活動従事分の人件費(給与、社会保険料、退職金積立金、通勤定期券代を含む)。事業拡大および職員1名の復帰に伴い増額。
予備費(研修会費等)	500,000	500,000	0	0	
将来構想積立金	10,000,000	-	10,000,000	-	
2 管理費	[25,934,000]	[27,633,000]	▲ 1,699,000	[21,647,815]	決算書に未払金として計上した都民税均等割は、2026年5月に支払ったため(C)の執行額に含めている。このため、決算書における経常費用額とは一致しない。
総会	1,000,000	1,150,000	▲ 150,000	816,065	2025年度の実績を反映し微減とした。
理事会	600,000	820,000	▲ 220,000	376,683	同上
選挙管理委員会	220,000	30,000	190,000	40,876	役員選挙実施に伴う費用を計上。
管理費共通人件費(事務職員)	9,000,000	9,500,000	▲ 500,000	7,909,746	事務局職員が総会・理事会・選挙管理委員会等の管理業務に従事した人件費(給与、社会保険料、退職金積立金、通勤定期券代を含む)。
事務局経費					
給与	3,500,000	3,150,000	350,000	3,064,036	
福利厚生費	700,000	850,000	▲ 150,000	634,824	
印刷製本費	10,000	4,000	6,000	8,198	
旅費交通費	125,000	70,000	55,000	83,368	
通信運搬費	250,000	250,000	0	221,132	
交際費	50,000	50,000	0	0	
賃借料	5,200,000	5,200,000	0	4,858,330	事務所6階会議室の家賃と複合機等のリース代。
水道光熱費	425,000	425,000	0	398,175	
支払保険料	14,000	14,000	0	14,000	
消耗品費	1,000,000	1,500,000	▲ 500,000	1,016,161	
租税公課	85,000	80,000	5,000	70,000	都民税均等割、その他。
サイン運営費	50,000	50,000	0	0	
支払手数料	165,000	200,000	▲ 35,000	152,065	2025年度の実績を反映した予算案とする。
委託費	3,000,000	3,750,000	▲ 750,000	2,550,465	顧問税理士/顧問弁護士/司法書士/社会保険労務士への委託料、システム関連/サーバー保守運営に係る委託費。2025年度の実績を反映して減額とする。
諸会費	10,000	10,000	0	6,000	主に千代田区町内会費。
新聞図書費	10,000	10,000	0	0	
会議費	20,000	20,000	0	3,564	
予備費	500,000	500,000	0	0	
経常支出合計	107,658,500	100,460,055	7,198,445	84,148,274	執行額(C)は、予算執行ベースで算定した経常支出合計と、その結果としての収支差額の金額とする。
経常収支差額	▲ 23,293,500	▲ 23,492,055	198,555	689,953	
III 経常外費用					
過年度損益修正損	-	-	-	-	
事務所増床準備金	0	0	0	0	
雑損	0	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	0	
当期収支差額	▲ 23,293,500	▲ 23,492,055	198,555	10,888,355	
前期繰越収支差額	120,200,957	109,382,039	10,818,918	109,382,039	執行額(C)については、決算書に計上した金額とする。
次期繰越収支差額	96,907,457	85,889,984	11,017,473	120,200,957	